

令和２年第１回東京都後期高齢者医療広域連合議会定例会における議決結果等について

１ 令和２年第１回東京都後期高齢者医療広域連合議会定例会における議決結果について

(１) 開催日 令和２年１月３０日（木）

(２) 議決結果

議案 番号	件 名	提案趣旨	議決結果
承認 第１号	地方自治法第１７９条第１項の規定に基づき専決処分した東京都後期高齢者医療広域連合職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の報告及び承認について	特別区人事委員会勧告に準じて、職員の給料表及び勤勉手当の支給月数の改定を行うとともに、退職手当についての経過措置を設けることに伴い、本条例の一部を改正する必要が生じたが、特に緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がないことが明らかであると認め、令和元年１２月１７日に専決処分をしたので、地方自治法第１７９条第３項の規定に基づき報告し、承認を求める。	承認
承認 第２号	地方自治法第１７９条第１項の規定に基づき専決処分した東京都後期高齢者医療広域連合職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例の報告及び承認について		承認
議案 第１号	東京都後期高齢者医療広域連合債権管理条例	東京都後期高齢者医療広域連合が有する債権の管理等に関し、必要な事項を定めるため、新たに条例を制定する。	原案可決
議案 第２号	東京都後期高齢者医療広域連合常勤の副広域連合長の給料等に関する条例の一部を改正する条例	職員の給与等の改正に準じて、常勤の副広域連合長の給料月額及び期末手当の支給月数の改正を行う。	原案可決
議案 第３号	東京都後期高齢者医療広域連合職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	特別区人事委員会勧告に準じて、職員の勤勉手当の支給月数の配分の改正を行う。	原案可決

議 案 第 4 号	東京都後期高齢者医療広域連合組織条例の一部を改正する条例	高齢者の医療の確保に関する法律の改正に伴い、規定の整備を行う。	原案可決
議 案 第 5 号	東京都後期高齢者医療広域連合第 2 期広域計画の改定について	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施の施行に伴い、必要な事項の改定を行うとともに、元号改正等の規定整備を行う。	原案可決
議 案 第 6 号	令和元年度東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計補正予算（第 2 号）	令和元年度決算見込みに基づき、歳入・歳出予算について所要の補正を行う。 補正予算額 4,900,684 千円 （補正後 1,432,528,375 千円）	原案可決
議 案 第 7 号	令和 2 年度東京都後期高齢者医療広域連合一般会計予算	令和 2 年度東京都後期高齢者医療広域連合一般会計予算を定める。 予算総額 4,951,826 千円 （資料 1 のとおり）	原案可決
議 案 第 8 号	令和 2 年度東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計予算	令和 2 年度東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計予算を定める。 予算総額 1,396,274,568 千円 （資料 1 のとおり）	原案可決
議 案 第 9 号	東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例	令和 2・3 年度の保険料率を定め、保険料の賦課限度額、低所得者に係る保険料均等割軽減（5 割・2 割）の判定所得の基準額等の改正を行うとともに、低所得者に係る保険料所得割額の独自軽減措置を継続する。	原案可決

2 令和 2・3 年度後期高齢者医療保険料率について

	平成 30・31 年度	令和 2・3 年度	増 減	増減率
均等割額	43,300 円	44,100 円	800 円	1.8%
所得割率	8.80%	8.72%	-0.08ポイント	-0.9%
一人当たり 平均保険料額	97,127 円 (平成 30 年 1 月最終案)	101,053 円	3,926 円	4.0%

※詳細は資料 2 のとおり

資料 1

令和 2 年度当初予算案について

1 令和 2 年度当初予算案の規模

(1)一般会計

(単位：千円)

令和 2 年度案	令和元年度	比較増減	増減率 (%)
4,951,826	5,110,622	△158,796	△3.1

一般会計では、事務費の特別会計への繰出金の減（標準システムの機器更改経費及び健診データ管理システムの機器更改費の減）等により、令和元年度当初予算に比べ 158,796 千円の減となっています。

(2)特別会計

(単位：千円)

令和 2 年度案	令和元年度	比較増減	増減率 (%)
1,396,274,568	1,393,459,919	2,814,649	0.2

特別会計では、標準システムの機器更改の終了により減となっている一方で、被保険者証一斉更新及びカードサイズ化に加え、新たに取り組む保健事業と介護予防の一体的実施に係る経費が増となったほか、保険給付費の増により、令和元年度当初予算に比べ 2,814,649 千円の増となっています。

資料 6-3 令和 2 年度当初予算案 概要

2 区市町村負担金の状況

(1) 事務費負担金

(単位：千円)

令和 2 年度案	令和元年度	比較増減	増減率 (%)
4,461,716	4,550,500	△88,784	△2.0

事務費負担金必要額は 4,941,716 千円ですが、財政調整基金 480,000 千円を繰入れることにより 4,461,716 千円に縮減しています。

資料 6-4 令和 2 年度 各区市町村負担金案(事務費負担金)

(2) 保険料・療養給付費等の負担金

(単位：千円)

令和2年度案	令和元年度	比較増減	増減率(%)
276,342,502	268,293,035	8,049,467	3.0

療養給付費負担金等、各負担金の見込み額を下表のとおり推計し、総額は276,342,502千円となっています。

(単位：千円)

区 分		令和2年度	令和元年度	増 減
① 療養給付費負担金		101,651,451	101,441,770	209,681
② 保険基盤安定負担金※		5,552,671 ※(22,210,684)	5,473,582 ※(21,894,328)	79,089 ※(316,356)
③ 保険料負担金		158,743,939	151,118,214	7,625,725
保険料軽減措置負担金	④ 保険料未収金補填分負担金	2,745,317	2,769,988	△24,671
	⑤ 審査支払手数料負担金	3,373,254	3,231,592	141,662
	⑥ 財政安定化基金拠出金	0	0	0
	⑦ 保険料所得割額減額分負担金	191,770	185,889	5,881
	⑧ 葬祭費負担金	4,084,100	4,072,000	12,100
	小 計	10,394,441	10,259,469	134,972
合 計		276,342,502 ※(293,000,515)	268,293,035 ※(284,713,781)	8,049,467 ※(8,286,734)

※上表の②保険基盤安定負担金は、低所得者及び元被扶養者に対する保険料軽減に係る負担金で、区市町村が一括して広域連合に納付しますが、財政負担については、区市町村が4分の1（一般財源分）、東京都が4分の3を負担することとなっています。なお、上表には区市町村の一般財源負担分の額を記載するとともに、カッコ内に4分の4の額を併記しています。

資料 6-5 令和2年度 各区市町村負担金案（療養給付費・保険料等の負担金）

令和2年度当初予算案 概要

< 一般会計 >

歳 入						
款	予算科目	2年度 (千円)	元年度 (千円)	増 減 (千円)	増減率	主な増減等
1	分担金及び負担金 (事務費負担金) (注)	4,461,716	4,550,500	△88,784	△2.0%	事務費負担金の減
2	財産収入	103	65	38	58.5%	財政調整基金運用利子収入の増
3	繰越金	10,000	10,000	0	0.0%	
4	諸収入	6	56	△50	△89.3%	雇用保険料本人負担分の減
5	繰入金	480,000	550,000	△70,000	△12.7%	財政調整基金取崩し額の減
6	寄附金	1	1	0	0.0%	
合 計		4,951,826	5,110,622	△158,796	△3.1%	

(注)事務費負担金額は、次の算出による。

歳出合計(4,951,826千円)-繰入金以外の歳入合計(10,110千円)
 -繰入金(財政調整基金の取り崩し額)(480,000千円)=事務費負担金(4,461,716千円)

歳 出						
款	予算科目	2年度 (千円)	元年度 (千円)	増 減 (千円)	増減率	主な増減等
1	議会費	4,018	4,725	△707	△15.0%	費用弁償の減
2	総務費	592,352	573,756	18,596	3.2%	
	一般管理費	310,668	318,464	△7,796	△2.4%	[総務事務] 反訳委託料の増 [人事給与事務] 人事給与システム負担金の減 [職員研修事業] 研修会講師謝礼の増
	企画財政費	2,452	2,459	△7	△0.3%	[財政運営事務] 予算書等印刷部数の減
	会計管理費	83,601	84,617	△1,016	△1.2%	振込件数の精査による公金取扱手数料の減
	情報政策費	194,411	166,982	27,429	16.4%	[広報発行事務] 保険証一斉更新に係るポスターの作成・小冊子の部数増 いきいき通信のページ増・リーフレット廃止による減 [コールセンター事務] お問合せセンター委託料の増・機能強化に係る初期設定経費の減 [情報公開・個人情報保護事務] 特定個人情報監査支援委託経費の増 [行政運営システム稼働事務] ペーパーレス化に係るシステム導入費の増 LGWANの回線接続改修終了による減及びASP利用開始による通信費の増 [情報セキュリティ対策事務] ISO27001更新審査に伴う経費増
	選挙費	126	126	0	0.0%	
	監査費	1,094	1,108	△14	△1.3%	監査委員協議会1ブロック分担当金の減
3	民生費	4,345,344	4,522,068	△176,724	△3.9%	特別会計に繰り出す事務費負担金の減
4	公債費	9	8	1	12.5%	
5	諸支出金	103	65	38	58.5%	財政調整基金運用利子収入の増
6	予備費	10,000	10,000	0	0.0%	
合 計		4,951,826	5,110,622	△158,796	△3.1%	

＜ 特 別 会 計 ＞

歳 入						
款	予算科目	2年度 (千円)	元年度 (千円)	増 減 (千円)	増減率	主な増減等
1	区市町村支出金	293,000,515	284,713,782	8,286,733	2.9%	保険料負担金の増 療養給付費負担金の増
2	国庫支出金	368,035,371	370,515,314	△2,479,943	△0.7%	円滑運営臨時特例交付金等交付見込の減 療養給付費負担金等交付見込の増 一体的実施事業に係る交付金見込の増
3	都支出金	110,508,429	109,843,021	665,408	0.6%	療養給付費負担金等交付見込の増
4	支払基金交付金	609,220,634	612,914,132	△3,693,498	△0.6%	後期高齢者交付金見込の減
5	特別高額医療費 共同事業交付金	536,352	552,263	△15,911	△2.9%	実績による交付見込の減
6	財産収入	798	597	201	33.7%	調整基金運用利子収入の増
7	繰入金	13,592,678	13,522,068	70,610	0.5%	一体的実施事業に係る基金繰入金の増 一般会計繰入金の減
8	繰越金	1,000	1,000	0	0.0%	
9	諸収入	1,378,791	1,397,742	△18,951	△1.4%	第三者納付金の減 返納金の増
合 計		1,396,274,568	1,393,459,919	2,814,649	0.2%	

歳 出						
款	予算科目	2年度 (千円)	元年度 (千円)	増 減 (千円)	増減率	主な増減等
1	総務費	4,110,795	4,135,710	△24,915	△0.6%	[医療制度システム管理運営事務] 標準システム機器更改終了による減 [保険証等交付事務] 被保険者証一斉更新及びカードサイズ化による増 [債権管理事務] 債権管理の体制整備による増 [会計年度任用職員事務] 会計年度任用職員の雇用による増
	徴收費	25,021	14,590	10,431	71.5%	マイナンバー周知用新規チラシ作成による増
2	保険給付費	1,383,605,162	1,382,629,817	975,345	0.1%	保険給付費見込額の増
3	特別高額医療費 共同事業拠出金	537,202	553,113	△15,911	△2.9%	実績による拠出見込の減
4	保健事業費	5,882,710	6,011,448	△128,738	△2.1%	健診受診率見直しによる委託料の減 健診データシステム機器更改終了及び運用 経費の精査による減 データヘルス計画策定に伴う医療費分析等 の実施による増 保健事業と介護予防の一体的実施に係る新 規計上による増
5	基金積立金	1,997,650	597	1,997,053	著増	保険財政期間1年目にかかる年度間調整分 等の積立による著増
6	公債費	12,576	11,466	1,110	9.7%	一時借入金を借り入れた場合に係る約定利 率の増加に伴う増
7	諸支出金	3,452	3,178	274	8.6%	過誤納返還金の実績による増
8	予備費	100,000	100,000	0	0.0%	
合 計		1,396,274,568	1,393,459,919	2,814,649	0.2%	

令和2・3年度の保険料率について(最終案)

資料2

算定案

賦課総額 3,703億円

	H30・31年度	R2・3年度	増減	増減率
均等割額	43,300円	44,200円	900円	2.1%
所得割率	8.80%	8.81%	0.01ポイント	0.1%
一人当たり 平均保険料額	97,127円 (平成30年1月最終案)	101,254円	4,127円	4.3%

※区市町村による特別対策の継続 負担金合計 215億円(2年間)

政令本則

賦課総額 3,911億円

	H30・31年度	R2・3年度	増減	増減率
均等割額	43,300円	46,700円	3,400円	7.9%
所得割率	8.80%	9.41%	0.61ポイント	6.9%
一人当たり 平均保険料額	97,127円 (平成30年1月最終案)	107,077円	9,950円	10.2%

最終案

賦課総額 3,695億円

	H30・31年度	R2・3年度	増減	増減率
均等割額	43,300円	44,100円	800円	1.8%
所得割率	8.80%	8.72%	-0.08ポイント	-0.9%
一人当たり 平均保険料額	97,127円 (平成30年1月最終案)	101,053円	3,926円	4.0%

4項目の特別対策 計213億円

・葬祭事業	約82億円
・審査支払手数料	約68億円
・財政安定化基金拠出金	約0億円
・保険料未収金補填	約63億円

所得割額独自軽減 約4億円

区市町村負担金合計
217億円(2年間)

最終案算定時の設定条件

- 被保険者数は、令和2年度を「159.6万人」、令和3年度を「160.8万人」と推計した。
- 一人当たり医療給付費の伸び率は、診療報酬改定を含め「0.40%」と推計した。
- 後期高齢者負担率は厚労省通知に基づき「11.41%」とした。
- 所得係数は、厚労省が行った全国調査に基づく暫定値を含め、「1.61」と推計した。
このため、均等割額と所得割額の賦課割合は「38.31：61.69」となる。
- 平成30年度税制改正(給与所得控除・公的年金等控除の基礎控除への振替)に伴う令和3年度からの旧ただし書き所得の変動による影響額については、令和3年度の所得総額を「40億円減」と見込んだ。
- 被保険者の所得の伸び率は、令和元年6月の確定賦課時点の保険料算定所得(確定値)を踏まえ「-1.16%」とした(1年間では-0.58%)。
- 国の保険料軽減特例措置については、現在公表されている見直し内容によった。
- 平成30・31年度の財政収支に係る剰余金は、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に係る広域連合負担分の財源(2か年で4億円)を含め「186億円」と見込んだ。
- 区市町村の保険料予定収納率を「98.30%」とした。
- 保険料の賦課限度額は、厚労省通知に基づき「64万円」とした。

【参考】保険料額比較(単身世帯)

【保険料額比較(公的年金収入のみの単身者で試算)】

単位:円

公的年金 収入額	軽減割合				保険料額(年額)						
	H31年度		R2年度	R3年度	H31年度	R2年度	増加額		R3年度	増加額	
	均等割額	所得割率	均等割額	均等割額							
80万円	8割軽減	—	7割軽減	7割軽減	8,600	13,200	4,600	53.5%	13,200	4,600	53.5%
168万円	8.5割軽減	50%軽減※	7.75割軽減	7割軽減	13,000	16,400	3,400	26.2%	19,700	6,700	51.5%
173万円	5割軽減	25%軽減※	5割軽減	5割軽減	34,800	35,100	300	0.9%	35,100	300	0.9%
196万円	5割軽減	軽減なし	5割軽減	5割軽減	59,400	59,500	100	0.2%	59,500	100	0.2%
219万円	2割軽減	軽減なし	2割軽減	2割軽減	92,700	92,800	100	0.1%	92,800	100	0.1%
240万円	軽減なし	軽減なし	軽減なし	軽減なし	119,800	119,900	100	0.1%	119,900	100	0.1%
350万円	軽減なし	軽減なし	軽減なし	軽減なし	212,200	211,500	-700	-0.3%	211,500	-700	-0.3%
450万円	軽減なし	軽減なし	軽減なし	軽減なし	281,700	280,400	-1,300	-0.5%	280,400	-1,300	-0.5%
922万円	軽減なし	軽減なし	軽減なし	軽減なし	620,000	640,000	20,000	3.2%	640,000	20,000	3.2%

※R2年度及びR3年度の所得割額の軽減割合はH31年度と同様

保険料の賦課限度額

令和2・3年度保険料率(最終案)と過去の保険料率等比較表

保険期間			平成26・27年度		平成28・29年度		平成30・31年度		令和2・3年度									
									算定案		最終案							
条 件			4項目特別対策と所得割額独自軽減策に一般財源を投入（2年間実施）		4項目特別対策と所得割額独自軽減策に一般財源を投入（2年間実施）		4項目特別対策と所得割額独自軽減策に一般財源を投入（2年間実施）		4項目特別対策と所得割額独自軽減策に一般財源を投入（2年間実施）		4項目特別対策と所得割額独自軽減策に一般財源を投入（2年間実施）							
保険料率			均等割額 42,200円	所得割率 8.98%	均等割額 42,400円	所得割率 9.07%	均等割額 43,300円	所得割率 8.80%	均等割額 44,200円	所得割率 8.81%	均等割額 44,100円	所得割率 8.72%						
前期比増減			2,100円	0.79ポイント	200円	0.09ポイント	900円	-0.27ポイント	900円	0.01ポイント	800円	-0.08ポイント						
区市町村負担額 （2年分）			約204億円 【特別対策合計201億円＋所得割軽減3.4億】		約202億円 【特別対策合計199億円＋所得割軽減3.4億】		約211億円 【特別対策合計207億円＋所得割軽減3.6億】		約215億円 【特別対策合計211億円＋所得割軽減4億】		約217億円 【特別対策合計213億円＋所得割軽減4億】							
平均保険料額			97,098円 （平成26年1月最終案）		95,492円 （平成28年1月最終案）		97,127円 （平成30年1月最終案）		101,254円		101,053円							
対前期比			4.2%		-1.7%		1.7%		4.3%		4.0%							
					平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度						
収入額別保険料額※1	単身	80万円	4,200円		4,200円		4,300円		8,600円		13,200円（4,600円）		13,200円（4,600円）					
		168万円	6,300円		6,300円		10,400円		13,000円		16,500円（3,500円）		19,800円（6,800円）		16,400円（3,400円）		19,700円（6,700円）	
		173万円	25,500円		25,700円		31,100円		34,800円		35,300円（500円）		35,100円（300円）					
		211万円	59,800円		60,200円		76,000円		85,600円		86,400円（800円）		85,800円（200円）					
	2人世帯	192.5万円	59,900円		60,300円		71,000円		78,000円		78,900円（900円）		78,400円（400円）					
		211万円	68,200円		68,700円		84,400円		94,200円		95,200円（1,000円）		94,600円（400円）					
保険料算入経費の構成図 （金額は2年分）																		
賦課限度額			57万円		57万円		62万円		62万円		64万円							
限度額到達所得※3			5,878,000円		5,817,000円		6,554,000円		6,536,000円		6,834,000円							
備 考			・ 財政安定化基金拠出金を除く特別対策3項目と所得割額軽減策に一般財源を投入することとした。 ・ 保険料抑制のため、財政安定化基金145億円を充当することとした。		・ 財政安定化基金拠出金を除く特別対策3項目と所得割額軽減策に一般財源を投入することとした。 ・ 剰余金84億円のほか、保険料抑制のため、財政安定化基金145億円を充当することとした。		・ 財政安定化基金拠出金を除く特別対策3項目と所得割額軽減策に一般財源を投入することとした。 ・ 剰余金180億円を収入として計上することとした。		・ 財政安定化基金拠出金を除く特別対策3項目と所得割額軽減策に一般財源を投入した。 ・ 剰余金150億円を収入として計上した。		・ 財政安定化基金拠出金を除く特別対策3項目と所得割額軽減策に一般財源を投入した。 ・ 剰余金は保健事業と介護予防の一体的実施に係る広域連合負担分の財源（4億円）を含め186億円を収入として計上した。							

※1:収入額は本人の年金収入、2人世帯は、本人の年金収入と配偶者の年金収入80万円の場合を想定。（ ）は対平成31年度比。

※2:調整交付金交付調整分とは、普通調整交付金の減額調整分を補填するため保険料算入経費となる分。

※3:賦課限度額に到達する賦課のもととなる所得金額。